

**京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書**

2020年4月30日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団

会 長 藤 洋 作 様

所属部局 法学研究科

職 名 特定助教（助成時）

氏 名 西村 真彦

助 成 の 種 類	令和元年度 ・ 研究活動推進助成		
申請時の科研費 研究課題名	冷戦「雪解け」下の日米安保体制		
上記以外で助成金を 充当した 研究内容			
助成金充当に関 わる共同研究者	(所属・職名・氏名)		
発表学会文献等	(この研究成果を発表した学会・文献等) 「核持ち込み問題に関する日米両国の認識形成と継承の過程——核『密約』研究の現状と課題」 (仮題)、国際政治学会研究大会・部会「日米安保体制と核兵器問題」(仮題)、つくば国際会議場、2020年10月開催予定。		
成 果 の 概 要	研究内容・研究成果・今後の見通しなどについて、簡略に、A4版・和文で作成し、添付して下さい。(タイトルは「成果の概要／報告者名」)		
会 計 報 告	交付を受けた助成金額	1,000,000 円	
	使用した助成金額	1,000,000 円	
	返納すべき助成金額	0 円	
	助成金の使途内訳	費 目	金 額
		国内旅費(史料調査等)	99,140
		国外旅費(史料調査)	778,420
		書籍購入、資料複写等	67,493
	消耗品(外付HDDなど)	36,415	
	ソフトウェア	18,532	
当財団の助成に ついて	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。) 特に海外での史料調査には多額の資金を必要とするため、助成がなければ実行困難でした。今回頂いた助成により、まとまった調査を行うことができました。助成額が大きく制約が少ない寛大な支援に御礼申し上げます。		

本研究は、冷戦が「雪解け」を迎えた 1950 年代の日米安保体制について考察する外交史研究である。

具体的には、以下の 2 つの課題に取り組んだ。第一に、二度の台湾海峡危機（1954～1955 年、1958 年）と日米安保体制との関係について解明するものである。この課題については 2018 年 11 月に国際政治学会研究大会・日本外交史 II 分科会において報告を行っていたが、そこで受けた指摘などを踏まえて、今回の助成を利用して新たに史料や文献の調査を行い、検討を深めた。修正を加えた論文を、現在、投稿中である。

第二の課題は、安保改定時の「核密約」についてである。多数の研究者・ジャーナリストが長年にわたって取り組んできた課題であるが、現状でも議論が収束していない。今回の研究では、これまでの研究史を振り返るとともに、現状での論点・論拠・史料について整理し、レビュー論文としてまとめた。同論文は、2020 年 10 月に行われる予定の国際政治学会研究大会の部会「日米安保体制と核兵器問題」（仮題）において、「核持ち込み問題に関する日米両国の認識形成と継承の過程——核『密約』研究の現状と課題」（仮題）として報告する際に用いることを予定している。

本研究は歴史研究であり、一次史料の調査・収集が欠かせないため、以上の研究を進める過程で、一次史料を所蔵する国内外の資料館等を訪問し、調査を行った。海外では、アメリカでの史料調査を行った（本助成は主にアメリカでの史料調査実施の費用に充てた）。2019 年 9 月の 3 週間、ケネディ大統領図書館、アメリカ国立公文書館（Archives II）、アメリカ連邦議会図書館を訪問し、さらに 2020 年 2 月に 1 週間、再度 Archives II と連邦議会図書館を訪問した。これらの史料調査の機会には、上述の課題に直接関係する史料のみならず、1960 年代のアメリカの対日政策、アジア政策に関する史料についても部分的に収集することができた。国内では、外交史料館、国立国会図書館、国立公文書館を訪問し、一次史料や文献を調査・収集するとともに、第二課題の関係者に対するヒアリングを行った。

今後は、研究結果の公表に取り組むとともに、1960 年に実現した安保改定の持った国際的な意味を探るため、今回の調査で収集することができた史料も用いながら、1960 年代のアジア太平洋地域の西側安全保障体制や日米安保体制について研究を行っていきたいと考えている。